

事業計画書(その1)

①団体の目的

高齢者や障がい者等に対して、福祉移送サービス等を提供することにより、住み慣れた地域での高齢者や障がい者等の自立支援に寄与することを目的とする。

②事業の分野

- 保健、医療又は福祉の増進 社会教育の推進 まちづくりの推進
観光の振興 農山漁村又は中山間地域の振興 学術、文化、芸術又はスポーツの振興
環境の保全 災害救援 地域安全 人権の擁護又は平和の推進 国際協力
男女共同参画社会の形成の促進 子どもの健全育成 情報化社会の発展
科学技術及び学術の推進 経済活動の活性化 職業能力の開発及び雇用機会の創出
消費者保護 団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助

③事業の概要

バス路線の廃止等に伴い生活交通や福祉交通の移動手段が確保できていない地域で、最適な移動サービスを「考えて・支えて・創る」ための、移動サービスの種類・移動サービスの実態・移動サービスの制度・移動サービスの実践事例・移動サービスの立ち上げ等を出前講座や研修会及び実証運行の実施を通して、住民が自ら住み慣れた地域での移動問題を解決するしくみを応援する、また3期に及ぶ事業活動を総括し市民が「考えて・支えて・創る」移動サービスのあり方を検証する。

④社会的背景と解決しなければならない課題

中心市街地の公共交通路線から外れた地域では、バス路線の廃止により生活交通の確保は依然として厳しい状況です。また高齢化により、車が運転できなくなつて、移動手段を失う、高齢者や障害者も急増している中で、住み慣れた地域で誰でもが、いきいきと生活するための移動手段の確保は僅々の課題です。行政や交通事業者による与えられる公共交通や移動サービスではなく、地域住民が自ら地域の特色を生かした使い勝手のよい、移動サービスを創り出し・支えることが求められています。そのためにも複雑な制度と移動サービスの仕組みを学習して生活交通・福祉交通の移動手段を住民主導に変えることが必要と考えます。

⑤受益者の範囲

倉敷市内で移動問題を抱えている、町内会・自治会、その他団体

⑥事業の成果

移動問題を抱えている地域住民に移動サービスの支援をすることで、地域住民の自らの、移動サービスの企画立案や移動サービスに特化した団体設立や事業企画の具体例の出現によることでの成果とします。

⑦事業の目標

- 1.市民が主体の町内会等の移動サービス出前講座の開催による広報活動 70%
- 2.市民が主体の町内会等の移動サービスの立ち上げによる検討活動 50%
- 3.市民主体による移動サービス啓発事業の検証 100%

事業計画書(その2)

⑧事業の詳細

*実施時期、場所、対象者、内容、特徴や重点事項など、できるだけ内容を明確にしてください。

1.事業の対象者

倉敷市内の高齢者や障がい者及び地域住民

2.実施方法

1)出前講座による学習会や活動団体の見学会実施。

出前講座 10回/年 見学会 随時

2)生活交通実証運行の実施

週2回 火曜日・金曜日 /年 60回

3.実施場所

1)出前講座要請の団体及び個人の指定する場所。

2)倉敷市玉島穂井田地域(実証運行)

穂井田地区から玉島支所まで 9km 運行

3)倉敷市玉島富地域(実証運行)

富地区から玉島支所まで 9km 運行

4)倉敷市玉島乙島地域(実証運行)

乙島地区から山陽マルナカまで 5km 運行

4.特色

住民が組み立てている生活交通・福祉交通の全国の実施例や
道路運送法の最新の仕組み等の解説をわかり易く説明する学習会と
活動の実証運行の見学や、運営管理、運行管理の実態を
体験することで、理解を促すことができる。

⑨受益者負担 ※団体の財源確保のため、可能な限り参加費等を徴収してください。

*参加費や受講料を一般の参加者から徴収しますか。該当するものを丸で囲んでください。

- 徵収する
- 徵収しない

*「徴収しない」とした場合、その理由を記入してください。

事業計画書(その3)

⑩事業の見通し *2年後、3年後といった将来、事業をどのように展開させていきますか。

地域の移動問題を抱えている町内会等の情報収集を継続して展開し、希望する町内会等への出前講座による学習会を積極的に開催し、移動サービスの実施企画に至る地域の出現目標を3年後とする。

⑪団体の能力の活用

*団体の持つ能力や特色を、課題の解決にどう活かしていきますか。

平成16年10月より、倉敷市内にて福祉有償運送の活動を実施してきました

登録移動困難者 190名(2015・10月現在)等

福祉交通等の活動に伴う豊富な移動サービスの経験があります。

⑫他団体等との協力

*他団体等と協力して事業を行う場合は、その団体名や役割を記入してください。

移動サービスにおける法制度や安全運行の情報や支援を得て実施します。

- 特定非営利活動法人移動ネットおかやま
- 特定非営利活動法人全国移動サービスネットワーク

⑬行政との協働 ※自主事業部門の団体は記入不要

主となる部署名() 主部署の同意(あり・なし)

その他の部署名(,)

協働する部署との協議

月 日(内容:)

月 日(内容:)

月 日(内容:)

協働する部署の役割

予算書

(収入の部)

(単位：円)

項目	金額	内 容
受益者負担 (参加費、受講料など)	40,000	セミナー会費 500円/80名
会費からの繰入金	70,000	
その他の	80,000	実証運行ガソリン代
市補助金	180,000	
合 計	370,000	

(支出の部)

(単位：円)

区分	項目	金額	内 容
経費① (対象経費)	人件費(団体会員に支払うもの、交通費を含む)	20,000	実証運行運転者報酬 年/60回
	人件費(団体外部に支払うアルバイト代等)		
	謝 金 (講師等に支払うもの)	60,000	セミナー講師謝礼
	旅費交通費 (講師等に支払うもの)	40,000	講師交通費
	消耗品費	10,000	出前講座/車両燃料費
	印刷製本費	50,000	講座テキスト・案内パンフ・チラシ
	通信運搬費	5,000	切手・電話代
	保険料		
	使用料、賃借料	15,000	会場使用料・レンタル機器
	委託料		
経費② (対象外経費)	小計 ①	200,000	
	報償費・人件費	20,000	出前講座 10回分
	食糧費	70,000	実証運行運転者報酬 年 60回
	その他	80,000	実証運行ガソリン代
	小計 ②	170,000	
	合 計	370,000	

(記入上の注意)

- ※ 団体会員に人件費及び交通費を支払う場合は、申込み前に事務局に相談してください。
- ※ 実施可能な経費、内容に見合う経費で計画してください。過大な経費は避けてください。
- ※ 内容欄には、単価・数量等の内訳を記入してください。(別紙添付も可)
- ※ 事業実施のために直接必要な経費だけ計上してください。団体の運営経費は対象外です。
- ※ 金額欄は切り上げて千円単位で記入してください。